

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	企画業務関係費			所管課	企画政策課
事業期間	平成18年度 ～				
対象	市政に関する課題				
対象数	—	単位			
根拠法令等					
事業概要					
市の重要施策及び政策の総合調整等を行った。 1. 市の施策に係る企画及び総合調整 2. 特定課題に関する調査研究 3. SDGs(持続可能な開発目標)の推進 4. 総合教育会議の運営					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果指標	市民意識調査の実現度	%	80.0	80.1	80.1	82.1	97.6%
	(指標の補足)「誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること」					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
成果指標の目標値82.1%に対し、令和7年度実績は80.1%で前年度と同ポイントとなった。当該指標の増減には様々な要因が影響することから、直接的な理由を特定することは困難であるが、過去数年に目を向ければ概ね高い水準で安定して推移している。今後も引き続き、長期的な変化を注視していく必要がある。なお、本業務範囲は多岐に渡っており、突発的な課題対応等も含まれていることから、一律的な活動指標の設定は困難である。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	7,106,658	62,473,001	50,538,688	
事業費(a)	7,106,658	5,909,838	2,538,717	
事業費以外の費用(b)		56,563,163	47,999,971	
職員給与費		50,245,685	41,736,749	
賞与等・退職手当引当金繰入額		6,317,478	6,263,222	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,106,658	5,909,838	2,538,717	
地方税(c)	7,106,658	5,909,838	2,538,717	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		62,473,001	50,538,688	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
国・県の動向や社会経済情勢の急激な変化、多様化する市民ニーズに対応するため、及び藤沢市市政運営の総合指針2028の推進を図るため、政策の総合調整を行った。また、2040年問題やその先の長期課題に対応するため、協議及び調整を行った。今後についても、常に課題に対する手法の最適化を検討し、最善のスキームを構築しながら実施をしていきたい。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き政策の総合調整等に迅速に対応できる体制を維持しつつ、社会課題の複雑化・高度化に向き合い、国・県の動向を踏まえた本市の現状分析、庁内の横断的連携、広域化の検討等に取り組む。	引き続き政策の総合調整等に迅速に対応できる体制を維持しつつ、社会課題の複雑化・高度化に向き合い、政策の立案及び実行に取り組む。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	生活・文化拠点再整備費			所管課	企画政策課
事業期間	～				
対象	市公共施設				
対象数	—	単位			
根拠法令等	第4次藤沢市公共施設再整備プランほか				
事業概要					
OUR Projectマスタープラン(生活・文化拠点再整備基本計画)に基づき、管理・運営計画の策定及び基本設計の実施に係る事業者を選定し、管理・運営計画及び基本設計の検討を進めたことにより、生活・文化拠点の再整備に向けた事業進捗が図られた。 1. アーバンデザインガイドライン策定検討委員会の開催 2. 事業者選定 3. 管理・運営計画及び基本設計の検討					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	管理・運営計画及び基本設計の進捗率	%	—	—	30	30	100%
	(指標の補足) 生活・文化拠点再整備に係る主な事業の進捗率					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標とした管理・運営計画及び基本設計は、令和7年度・8年度の2か年継続事業として実施している。 令和8年度の事業完了時の目標値を100%としており、令和7年度の目標値は30%としている。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	27,801,691	38,187,921	161,390,250	
事業費(a)	27,801,691	102,993	120,361,905	
事業費以外の費用(b)		38,084,928	41,028,345	
職員給与費		33,851,406	35,650,255	
賞与等・退職手当引当金繰入額		4,233,522	5,378,090	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	27,801,691	102,993	120,361,905	
地方税(c)	321,491	102,993	28,291,905	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	27,480,200	0	92,070,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		38,187,921	69,320,250	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
本事業は、公民連携を軸に、供用開始後の運営や維持管理、市民参画を重視して進めている。民間事業者のノウハウとアイデアを最大限活用するため、公募型プロポーザル方式にて、管理・運営計画及び基本設計に係る事業者を公募、選定した。また、実施設計及び建設工事費の上限額及び供用開始後の管理・運営基準額を設定し、事業費の上振れの抑制を図っているが、人件費の上昇や物価高騰により、事業費が増加傾向にあるため、対応を検討する必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
建設工事、市民参画プラットフォームの構築・運用に取り組む。 建設工事費は、工事期間において人件費の上昇や物価高騰が想定されるため、コスト意識を持って進めていく。	供用開始後に、管理・運営事業者のノウハウとアイデアを取り入れながら、効果的・効率的な運営・管理を実現するとともに、市民参画に取り組む。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	都市親善費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和34年度 ～				
対象	市民及び姉妹友好都市提携を締結している国内外の都市				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
姉妹友好都市を中心に都市親善交流を行い、友好を深めるとともに国際相互理解の推進を図った。					
1. 姉妹友好都市等との親善事業 (1)マイアミビーチ市との交流(マイアミビーチ高校ロックアンサンブルクラブとのメッセージ・演奏動画交換等) (2)昆明市との交流(青少年交流派遣、湘南中国語スピーチコンテストの開催支援) (3)ウィンザー市との交流(ウィンザー市児童絵画交流展への出展) (4)保寧市との交流(保寧マッド臨海マラソン訪問団派遣、青少年交流受入) (5)その他諸都市との交流 (6)湘南藤沢市民マラソンへの姉妹友好都市招待(マイアミビーチ市、保寧市、松本市) 2. ふじさわ国際交流フェスティバル(荒天中止) 3. 聶耳記念碑に関する事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	ふじさわ国際交流フェスティバル来場者数	人	2,643	3,107	0	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
姉妹友好都市を中心とした海外等諸都市と多様な分野で交流を行うことは、市民の国際理解、異文化理解の推進や国際意識の高揚に繋がることから、本事業費において各種事業を実施する必要性は高い。なお、成果指標を国際交流フェスティバルへの来場者数としているが、出展内容や会場規模が毎年変わるため来場者数に増減があり、年1回の開催のため活動指標になじまない。令和7年度は荒天のため中止。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,827,946	55,435,797	60,511,373	
事業費(a)	9,827,946	9,373,751	11,795,464	
事業費以外の費用(b)		46,116,046	48,715,909	
職員給与費		41,412,440	42,731,980	
賞与等・退職手当引当金繰入額		4,622,768	5,903,091	
減価償却費・地方債償還金利息		80,838	80,838	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,827,946	9,373,751	11,795,464	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	9,827,946	9,373,751	11,795,464	
差引差額【A-(d+e+f)】		46,062,046	48,715,909	110

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市民同士の直接的な交流に注力することで、相互に国際交流の意識が高まり、次年度以降の新たな交流事業の企画・提案につながるなどの好ましい効果が出ている。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
直接的な交流事業を実施するとともに、オンライン交流等の新たな事業の実施を検討する。	直接的な交流を実施するにあたっては、周年時の儀礼的な枠組みのほかに、新たな事業の実施を検討する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	男女共同参画推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和60年度 ～				
対象	市内在住、在勤者など				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	日本国憲法、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法、女性支援新法、女子差別撤廃条約ほか				
事業概要					
ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向け、市民等への意識啓発事業を実施したことにより、「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の総合的推進が図られた。 1. ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進、調整及び啓発事業を実施した。 2. 困難な問題を抱える女性への支援を推進した。 3. DVの防止に向けた啓発活動を実施した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果指標	藤沢市独自の審議会などへの女性登用比率	%	42.6	42.1	42.6	50.0	85.2%
	(指標の補足) 各年度4月1日時点における、審議会などへの女性登用比率					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
成果指標については、令和12年度までに「50.0%」の達成を目標としており、達成度は「85.2%」である。過去3年間は約42%でほとんど比率が変わらない状況である。活動指標については、政策課題によって実績とする数値等が変化するため、設定することができない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,452,540	17,552,519	23,020,478	
事業費(a)	1,452,540	2,029,928	1,053,721	
事業費以外の費用(b)		15,522,591	21,966,757	
職員給与費		13,758,166	18,966,033	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,710,425	2,820,724	
減価償却費・地方債償還金利息		180,000	180,000	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,452,540	2,029,928	1,053,721	
地方税(c)	1,389,840	1,543,028	1,053,721	
国県支出金(d)	62,700	486,900	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		17,065,619	23,020,478	52

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」に基づき機会を捉えた啓発事業の展開ができたほか、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく市基本計画として策定した「ふじさわ女性支援計画」に基づき、民間団体を含めた関係機関と連携・協働し、女性一人一人の意思を尊重した支援を実施するため、ふじさわ女性支援会議を設立した。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」及び「ふじさわ女性支援計画」の進捗管理を実施し、意見交換や情報共有を通じて、今後の支援施策の検討につなげる。	「ふじさわジェンダー平等プラン2030～藤沢市男女共同参画計画～」の総合的推進を図り、多様性と包摂性のある社会の構築に向けた施策を推進する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	多文化共生推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	平成21年度 ～				
対象	外国につながるのある市民等				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
外国につながるのある市民と共に生きるまちづくりを進めるために、外国につながるのある市民への生活支援を行うとともに、互いの言葉や文化を理解し交流する場を設けた。その結果、市民の多文化共生への理解が図られた。 1. 藤沢市外国人市民会議の運営 2. 日本語支援ネットワーク会議の運営 3. 多文化共生に向けた事業の実施 4. 外国につながるのある市民向けの多言語による情報提供 5. かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	講座・交流会等参加者数	人	237	346	385	—	%
指標	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
講座：外国につながるのある市民への日本語習得を支援する日本語ボランティアを養成することで、日本語教育環境を強化することができた。なお、内容や対象は毎年変わっており、一概に参加者数を比較することはできない。交流会：子どもたちを中心とした国際交流の場を提供することで、多文化理解の機会とすることができた。なお、年1回のため、活動指標になじまない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,158,029	34,929,645	21,173,936	
事業費(a)	6,158,029	877,250	784,091	
事業費以外の費用(b)		34,052,395	20,389,845	
職員給与費		30,348,132	17,819,343	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,704,263	2,570,502	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,158,029	877,250	784,091	
地方税(c)	6,096,029	815,250	725,091	
国県支出金(d)	62,000	62,000	59,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		34,867,645	21,114,936	48

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
多文化共生の推進にあたり、状況に合わせて事業手法を検討し、継続して実施することができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
外国につながるのある市民への生活支援を継続して行うほか、積極的な事業周知を図り、より多くの市民に国際交流と多文化理解の場を提供していく。	外国につながるのある市民への生活支援を継続して行うほか、積極的な事業周知を図り、より多くの市民に国際交流と多文化理解の場を提供していく。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	平和都市宣言推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和57年度 ～				
対象	市民及び日本非核宣言自治体協議会の会員である都道府県、市町村及び非会員の都道府県、市町村				
対象数	—	単位			
根拠法令等	藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言、藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例				
事業概要					
藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言及び藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例の趣旨に基づき、公募市民で構成する「平和の輪をひろげる実行委員会」と協働した平和事業を推進するとともに「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」への参画等による自治体間の連携を推進することで、平和意識の醸成が図られた。 1. 平和学習広島・長崎派遣プログラムの実施 (1) 平和学習・広島派遣事業(小学5年生からユースリーダーまでの18人を派遣) (2) 平和学習・長崎派遣事業(小学5年生からユースリーダーまでの24人を派遣) 2. 平和の輪をひろげる実行委員会による平和事業の推進 3. 日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議への参加を通じた連携の促進					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	平和学習応募者数	人	100	127	128	—	%
指標	(指標の補足) 平和学習広島・長崎派遣プログラム応募者数					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
平和学習は、年度によって内容や開催回数、応募人数が異なるため、活動指標及び目標値化することが難しい。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	8,655,748	23,290,202	28,295,229	
事業費(a)	8,655,748	12,272,565	11,350,610	
事業費以外の費用(b)		11,017,637	16,944,619	
職員給与費		9,251,110	14,229,002	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,145,752	2,094,842	
減価償却費・地方債償還金利息		620,775	620,775	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,655,748	12,272,565	11,350,610	
地方税(c)	0	0	200	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	8,655,748	12,272,565	11,350,410	
差引差額【A-(d+e+f)】		11,017,637	16,944,819	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けて、平和の輪をひろげる実行委員会と協働して平和事業を実施することができた。昨今の物価高騰やインバウンド需要などにより、平和学習広島・長崎派遣プログラムにかかる委託費が上昇傾向にあることから、事業内容等を検討しつつ、核兵器廃絶平和宣言都市として平和事業を継続して実施していく。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
戦争の悲惨さや平和の尊さを次代へつないでいくとともに、平和の輪をひろげる実行委員会と協働して事業を継続的に進めていく必要がある。	平和学習広島・長崎派遣プログラムをはじめ平和事業において、若い世代がより活躍できる環境づくりを進めていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	人権施策推進事業費			所管課	人権男女共同平和国際課
事業期間	昭和24年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、いじめ防止対策推進法ほか				
事業概要					
一人ひとりの市民が尊重され、さまざまな生き方や考え方を認め支えあいながら共に生きる社会の実現をめざし、人権施策・啓発事業を実施したことにより、市民の人権意識の高揚が図られた。 また、藤沢市犯罪被害者等支援条例に基づき、経済的支援、日常的支援等を行ったことにより、犯罪被害者等の被害の早期回復及び軽減並びに生活の再建が図られた。 1. 講演会及び研修会等の啓発事業の実施並びに人権啓発事業への参加 2. 子どものいじめ防止施策の推進 3. ふじさわ人権協議会の運営 4. 人権擁護委員との連携及び活動支援 5. 犯罪被害者等に係る支援					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	人権啓発講座等の実施回数	回	4	4	4	4	100%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、成果が現れるまで一定以上の期間を要し、またその成果を数値で表すことも困難であるため、成果指標の設定を行っていない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,499,621	28,271,763	36,101,557	
事業費(a)	3,499,621	3,288,068	3,856,390	
事業費以外の費用(b)		24,983,695	32,245,167	
職員給与費		22,179,139	27,992,220	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,804,556	4,252,947	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,499,621	3,288,068	3,856,390	
地方税(c)	2,897,321	2,731,968	3,113,390	
国県支出金(d)	602,300	556,100	743,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		27,715,663	35,358,557	80

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
人権啓発活動を中心とした各種施策を着実に推進し、すべての人が共に生きる社会の実現に向け、意識啓発の機会を提供することができた。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
限られた人的・財政的資源の中で、講演会を主体とした啓発事業の実施手法を見直し、特定の課題に焦点をあてた政策的取組への転換を図っていく。	お互いの人権を尊重し、さまざまな生き方や考え方を認め、支えあいながら人権文化をはぐくむ、ともに生きるまち「インクルーシブ藤沢」の実現に向け、市民の人権意識の高揚を図る施策を推進していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	広報ふじさわ発行費			所管課	広報シティブロモーション課
事業期間	昭和24年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則				
事業概要					
広報ふじさわを発行し、市の施策や催しなど市民生活に必要な情報を多くの市民に提供することで、市民の市政への理解を深め、市民参加による市政運営が図られた。 1.「広報ふじさわ」を月2回発行、平均発行部数163,300部 2.「点字版広報ふじさわ」「声の広報」を月2回発行					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	広報ふじさわ発行部数	部	3,919,200	3,919,200	3,919,200	—	%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標：広報紙は常時必要部数を発行し確実に配布を行うものであるため、目標値の設定が馴染まない。成果指標：広報紙に掲載している情報は各担当課等の事業であるため、効果を計ることが難しく設定できない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	75,474,432	100,438,681	107,150,810	
事業費(a)	75,474,432	62,936,830	65,746,516	
事業費以外の費用(b)		37,501,851	41,404,294	
職員給与費		34,161,670	37,188,615	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,340,181	4,215,679	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	75,474,432	62,936,830	65,746,516	
地方税(c)	66,524,432	54,386,830	56,446,516	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	8,950,000	8,550,000	9,300,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		91,888,681	97,850,810	221

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
広報紙については、市政情報を市民に提供するための重要なツールではあるが、その作成配布に係るコストの見直しや自治会町内会の負担軽減について検討する必要がある。	

今後の実施方向性	一部見直しで継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
広報紙の発行回数の見直しを行い、作成配布に係るコスト削減の検討を進めるとともに、関係部署とも連携しながら、自治会・町内会の負担軽減を図る。	新たな社会情勢の変化に合わせ、さらに効率的かつ実効性の高い行政情報の発信方法へ転換を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	CATV等視覚広報事業費			所管課	広報シティブロモーション課
事業期間	平成4年度 ～				
対象	市民、市内の団体、市内に事務所を持つ企業等				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則				
事業概要					
市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民に周知・紹介するため、ケーブルテレビ等を利用し、映像による広報番組を制作し放映した。その結果、市民に市政や地域情報を提供することができた。 1. ケーブルテレビ市広報番組「ふじさわ情報ナビ」(毎週更新15分52本) 2. tvk放送中「猫のひたいほどワイド」内で藤沢市のイベントや事業を放映					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	ふじさわ情報ナビ放送回数	回	1,092	1,092	1,092	1,092	100%
	(指標の補足)					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
視聴率を取得することが困難なことから、成果指標の設定は行わない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	27,036,639	43,227,766	45,601,241	
事業費(a)	27,036,639	27,037,829	26,900,588	
事業費以外の費用(b)		16,189,937	18,700,653	
職員給与費		14,489,450	16,411,286	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,700,487	2,289,367	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	27,036,639	27,037,829	26,900,588	
地方税(c)	27,036,639	27,026,279	26,900,588	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	11,550	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		43,216,216	45,601,241	103

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を広く市民等に周知・紹介するため、ケーブルテレビ等を利用し、映像による広報番組を制作し放映した。その結果、市民等に市政や地域情報を提供することができた。しかしながら、視聴率や広報活動による市民等の行動変容を測ることが困難なことから、その各評価について一部見直ししながら継続実施する。	

今後の実施方向性	一部見直しして継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民等に周知・紹介することにより、市政情報の理解や魅力を効果的に伝える取組を実施する。また、新たな取組として、業務委託内容の見直しを検討するとともに、映像資産として生活圏内にタッチポイントを増やし、本市の行政情報の視聴機会の拡大に資する取組を図っていく。	市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民等に周知・紹介することにより、市政情報の理解や魅力を効果的に伝える取組を実施する。また、新たな取組として、業務委託内容の見直しを検討するとともに、映像資産として生活圏内にタッチポイントを増やし、本市の行政情報の視聴機会の拡大に資する取組を図っていく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	FM放送事業費			所管課	広報シティプロモーション課
事業期間	平成8年度 ～				
対象	市民、団体、企業等				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則				
事業概要					
FM放送を媒体として、市の広報番組を制作し、広報紙やCATV等と相互に補完しながら多重的に放送することで、多くの市民への情報提供が図られた。また、災害発生に係る緊急放送設備等保守点検及び試験放送により、災害の発生に備え、確実な放送を行うことができる体制の整備が図れるとともに、コミュニティ放送が災害時の有効な情報取得手段であるという市民の認知に寄与した。					
1. 藤沢市広報番組					
(1)「ハミングふじさわ」(30分)月～金曜日:1日2回					
(2)「ハミングインフォメーション」(5分)毎日1日3回					
(3)「ラジカルなび(外国語講座)」(5分)月～金曜日:1日2回					
(4)「特別番組」(60分)年5回制作及び放送					
2. 緊急放送設備等保守点検及び試験放送(原則第2木曜日)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	藤沢市広報番組の放送回数	回	2,135	2,135	2,135	2,135	100%
	(指標の補足) ハミングふじさわ・インフォメーション・ラジカルなびの放送					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
聴取率を取得することが困難なため、成果指標の設定はしていないが、FM放送において、市の広報番組を制作・放送することにより、市民等に的確な情報発信を行うとともに、災害発生時には、きめ細かな災害情報を発信し防災ラジオとしての役割を果たすことで、有効な情報受信手段であると市民等が認知することに寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	45,948,870	64,968,524	65,649,920	
事業費(a)	45,948,870	45,948,870	45,948,870	
事業費以外の費用(b)		19,019,654	19,701,050	
職員給与費		16,949,161	17,191,213	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,070,493	2,509,837	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	45,948,870	45,948,870	45,948,870	
地方税(c)	45,948,870	45,948,870	45,948,870	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		64,968,524	65,649,920	148

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を広く市民に周知・紹介することにより、本市の市政情報の理解や魅力を効果的に伝える取組を実施した。この結果、市民等に防災をはじめ福祉、教育、税金、選挙やイベントなど、市政に関わる情報を分かりやすく伝えることができた。しかしながら、市民等の聴取率や広報による行動変容を測ることが困難なため、その有効性について、改善の余地がある事務事業と評価している。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
FM放送局は、平時には地域の放送局として市政等に関する情報を発信し、また、災害時には「防災ラジオ」として市民等への迅速かつ正確な災害情報を発信するなど欠かせない情報発信手段となっている。このことから、平時から多くの市民等に聴いてもらうため、聴取機会の取組等を実施していくとともに、業務委託の内容を削減方向での見直しも検討する。	FM放送局は、地域に密着した番組をきめ細かく放送することにより、市民生活の質的向上と文化の発展に寄与するとともに、災害時の緊急時における市民等の安全確保に向けた情報発信を確実に実施できるように取り組む。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ホームページ運営管理費			所管課	広報シティブロモーション課
事業期間	平成8年度 ～				
対象	市政情報を得たい市民等				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市市政情報提供及び広聴に関する規則、藤沢市ホームページ運営管理規程				
事業概要					
市民等に必要な市政情報をホームページで提供したことにより、市政への理解と市民等の利便性が図られた。					
1. ホームページにより市政情報を提供 (1)ホームページ全体アクセス数:17, 805, 433件 (2)トップページアクセス数:995, 865件					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	ホームページリニューアル回数		回	—	1	—	—	%
	(指標の補足)	10年程度に1回ホームページリニューアル業務を実施し、ホームページの全体を見直しをしている。						
成果指標	ホームページアクセス数		千PV	19,192	17,695	17,805	17,750	100.3%
	(指標の補足)	アクセス数単位:(千回)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響に伴い、本市ホームページのコロナ関連情報などに対するアクセス数が減少した。また、事業実施の効果としては、市政情報を適切に提供することにより、市政運営への理解の促進と市民生活の利便性を図ることに寄与した。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	13,210,681	54,249,446	23,925,433	
事業費(a)	13,210,681	48,918,269	16,272,667	
事業費以外の費用(b)		5,331,177	7,652,766	
職員給与費		4,843,945	6,817,066	
賞与等・退職手当引当金繰入額		487,232	835,700	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	13,210,681	48,918,269	16,272,667	
地方税(c)	11,480,681	47,493,269	14,882,667	
国県支出金(d)	0	165,000	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	1,730,000	1,260,000	1,390,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		52,824,446	22,535,433	51

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市政への理解と市民等への利便性向上を図るため、市民等に役立つ市政情報をホームページを活用して提供した。その結果、市民の情報取得方法の一つとしての役割を果たした。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
ホームページを活用して、市政情報の提供と本市の魅力を発信するとともに、研修等を実施することにより、各課コンテンツの質的向上を図り、市民の利便性向上を図る。	ホームページを活用して、市政情報の提供と本市の魅力を発信するとともに、研修等を実施することにより、各課コンテンツの質的向上を図り、市民の利便性向上を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	シティプロモーション関係費			所管課	広報シティプロモーション課
事業期間	平成26年度 ～				
対象	市民、市外の方				
対象数	—	単位			
根拠法令等	ふじさわシティプロモーション推進方針				
事業概要					
ふじさわシティプロモーション推進方針に基づき、藤沢市民が感じているまちの魅力や誇りを多くの人に伝えることで、人々の藤沢への愛着の深まりに寄与した。 1. ふじさわシティプロモーション推進業務 2. ふじさわファンクラブ事務局運営業務 3. 市民アンケート調査					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	公式Instagram配信数 (指標の補足)	件	212	346	258	250	103.2%
成果指標	公式Instagramフォロワー数 (指標の補足)	人	13,561	17,869	20,928	20,000	104.6%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標 公式Instagramの配信を行った。成果指標 公式Instagramのフォロワー数が増加した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	16,497,312	45,959,045	48,300,032	
事業費(a)	16,497,312	14,675,878	15,338,711	
事業費以外の費用(b)		31,283,167	32,961,321	
職員給与費		27,741,809	28,552,792	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,541,358	4,408,529	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	16,497,312	14,675,878	15,338,711	
地方税(c)	16,497,312	14,675,878	15,338,711	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		45,959,045	48,300,032	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
ふじさわファンクラブ事務局運営業務については、令和8年度中に終了し、今後は順調にフォロワーが増加している各種SNSを中心にシティプロモーション事業を展開するとともに、ふじさわシティプロモーション推進委託業務の範囲など、より良い事業実施方法を検討し、効率性を高めながら最適化を目指していく。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
人口減少など社会情勢の変化を見据えながら、藤沢の魅力や誇りを伝えるシティプロモーションに引き続き取り組む。	人口減少など社会情勢の変化を見据えながら、藤沢の魅力や誇りを伝えるシティプロモーションに引き続き取り組む。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	基幹系システム関係費			所管課	デジタル戦略課
事業期間	昭和40年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
行政事務の根幹である基幹系業務(税業務、住民業務、福祉業務等)の効率的な運用のため、基幹系システムの運用、管理、セキュリティ対策等を行ったことにより、安全かつ効率的な基幹系業務の運営を実施することができた。 1. 基幹系システム機器及び基幹系システム用端末等の賃借 2. 基幹系システムの運用、管理業務 3. 基幹系システムのセキュリティ対策業務 4. 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金 5. 情報システムの標準化への対応業務					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	オンライン稼働時間 (指標の補足) 基幹系システムのオンライン稼働時間	時間	3,027	3,040	3,317	—	%
成果指標	システム正常稼働率 (指標の補足) オンライン稼働時間に対するシステムの正常稼働時間の割合	%	100	100	100	100	100%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
オンライン稼働時間については、窓口の混雑具合等、システム利用課の状況によって増減するため、目標を定めていない。行政事務の根幹である基幹系システムの運用管理及びセキュリティ対策等を行い、正常かつ安全な運営を行うことができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	768,381,748	1,204,732,605	1,420,160,262	
事業費(a)	768,381,748	1,150,839,841	1,353,328,762	
事業費以外の費用(b)		53,892,764	66,831,500	
職員給与費		47,556,415	57,374,970	
賞与等・退職手当引当金繰入額		6,336,349	8,956,997	
減価償却費・地方債償還金利息		0	499,533	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	768,381,748	1,150,839,841	1,353,328,762	
地方税(c)	662,677,233	769,140,057	844,435,904	
国県支出金(d)	105,704,515	381,699,784	508,892,858	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		823,032,821	911,267,404	2,055

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
行政事務の根幹である基幹系業務の効率的な運用のため、基幹系システムの運用、管理、セキュリティ対策等を行い、安全かつ効率的な運営を行うとともに、国が主導する標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を行った。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
新環境へ移行した各システムの安定稼働を実現させるとともに、引き続き基幹系業務の効率化に取り組む。	国の「三層の対策」の見直しの動向及びシステムの標準化・共通化の対象拡大を見据えながら、新たなIT技術の活用によって安全かつ効率的な基幹系業務の運用を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	情報系システム関係費			所管課	デジタル戦略課
事業期間	平成13年度 ～				
対象	全職員				
対象数	3,951	単位	人		
根拠法令等					
事業概要					
庁内のIT環境(庁内ネットワーク、職員ポータルシステム、情報セキュリティ対策等)の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施したことにより、事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。 1. 情報系端末、ネットワーク機器等の賃借・ソフト等の利用 2. 職員ポータルシステム等の運用、管理業務 3. 職員情報セキュリティ研修 4. 神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)の利用 5. 情報系システムの情報セキュリティ対策業務					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果	職員ポータルシステム利用件数	件	394,199	414,496	550,269	—	%
指標	(指標の補足) 4月1日から3月31日までの文書起案及び財務伝票起票の件数					—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
職員ポータルシステムが業務に必須のものとして継続的に活用されていることを評価するための指標であるため、目標を定めていない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	550,772,641	1,048,266,608	1,045,793,349	
事業費(a)	550,772,641	971,496,985	959,887,860	
事業費以外の費用(b)		76,769,623	85,905,489	
職員給与費		66,673,269	73,545,920	
賞与等・退職手当引当金繰入額		8,882,075	11,593,359	
減価償却費・地方債償還金利息		1,214,279	766,210	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	550,772,641	971,496,985	959,887,860	
地方税(c)	550,772,641	971,496,985	959,887,860	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		1,048,266,608	1,045,793,349	264,691

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
庁内のIT環境の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施したことにより、事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き庁内のIT環境の整備、運用管理を行うとともに、職員の内部事務の効率化と情報セキュリティの確保を図る。	自治体ネットワークにおいて実施されてきた「三層の対策」の見直しについて、国の動向を注視しつつ、IT技術や最新のセキュリティ対策を活用しながら、庁内のIT環境の整備を進める。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	デジタル推進事業費			所管課	デジタル戦略課
事業期間	令和3年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市DX推進計画				
事業概要					
行政手続きのオンライン化やICT利活用など、さまざまなデジタル化を進め、デジタル市役所の実現に向けた基盤をさらに拡充した。その結果、行政サービスの利用における市民の利便性の向上及び職員の業務効率化が進んだ。 1. デジタル市役所実現のための取組の推進					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	オンライン申請が可能な行政手続数 (指標の補足) オンライン申請が可能な年間1,000件以上受付のある行政手続数	件	45	54	66	59	111.1%
成果指標	行政手続におけるオンライン申請率 (指標の補足) 活動指標に該当する行政手続におけるオンライン申請率	%	66	76	75	84	89.5%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については、電子申請システムの庁内での習熟度が高まってきたため、総合指針2028の令和7年度KPIである「ふじまど」での利用可能手続き5件増加分を含め増加し、目標値を達成した。成果指標については、昨年度よりやや低下し目標値達成とはならなかったものの、電子申請の周知及び利用の定着が進んでおり、一定の水準を保っているものと考ええる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	51,070,490	392,622,335	336,994,641	
事業費(a)	51,070,490	295,532,836	245,525,620	
事業費以外の費用(b)		97,089,499	91,469,021	
職員給与費		86,139,919	79,224,969	
賞与等・退職手当引当金繰入額		10,949,580	12,244,052	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	51,070,490	295,532,836	245,525,620	
地方税(c)	50,432,850	136,335,765	223,603,620	
国県支出金(d)	637,640	159,197,071	21,922,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		233,425,264	315,072,641	710

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
デジタルを活用した行政の効率化については、今後の人口減をはじめとした社会構造の変化に対し、行政が適応していくために欠かすことができない取組であり、市民生活の質の維持及び向上を図る観点からも、極めて高い必要性が認められる。「ふじまど」に代表されるデジタル施策を軸に、拡大・拡充し継続していくべき事業であるとして評価する。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
デジタルプラットフォーム(デジタル市役所)拡大のための機能拡充・庁内周知・ふじさわID構築によるシステム間連携・コストを抑えつつ、住民サービスを向上する内製開発人材の育成	デジタルプラットフォーム(デジタル市役所)実装サービスの拡大